



新潟労働局

Niigata Labour Bureau

Press Release

報道関係者 各位

令和8年1月30日

【照会先】

新潟労働局労働基準部監督課

監督課長 濱崎 雄俊

主任監察監督官 井上 敦子

(代表電話) 025(288)3503

## 外国人技能実習生を使用する事業場に対して行った 令和6年の監督指導等の状況を公表します

～ 69.4%の事業場で労働基準関係法令違反～

新潟労働局（局長 福岡洋志）は、このたび、新潟県内の労働基準監督署が、令和6年に外国人技能実習生（以下「技能実習生」）を使用する事業場に対して行った監督指導（立入調査）等の状況について取りまとめたので、公表します（別紙参照）。

### 令和6年の監督指導の概要

労働基準関係法令違反が認められた事業場は、監督指導を実施した 144 事業場のうち 100 事業場（69.4%）。

主な違反事項は、使用する機械等の安全基準 38 件（26.4%）、健康診断の結果についての医師等からの意見聴取 21 件（14.6%）、衛生基準 19 件（13.2%）の順に多かった。

新潟労働局や労働基準監督署は、技能実習生を使用する事業場に対し、労働基準関係法令などの周知・啓発に努めるとともに、労働基準関係法令違反の疑いがある事業場に対して監督指導を実施しており、引き続き、技能実習生の適正な労働条件と安全衛生の確保に重点的に取り組んでいきます。

なお、度重なる指導にもかかわらず法令違反を是正しないなど重大・悪質な事案に対しては、送検を行うなど厳正に対応していきます。

【別紙】技能実習生の実習実施者に対する監督指導等の状況（令和6年）

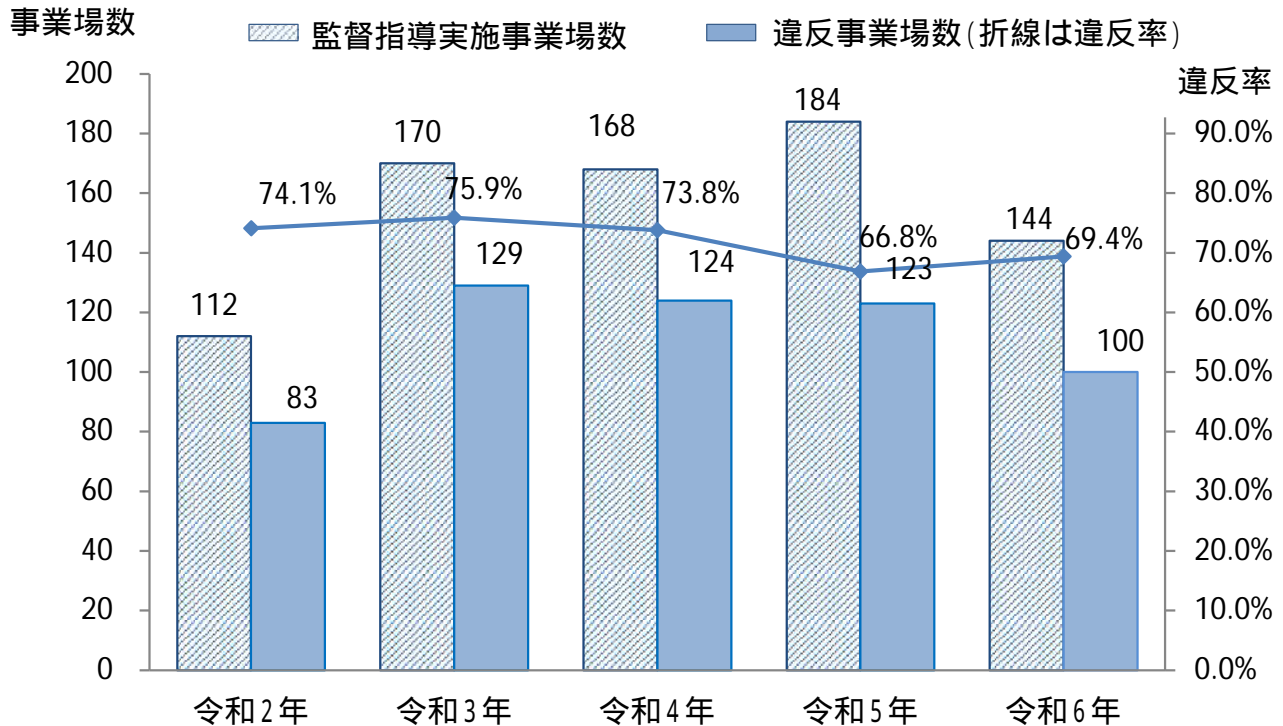
# 技能実習生の実習実施者に対する監督指導等の状況 (令和6年)

別紙

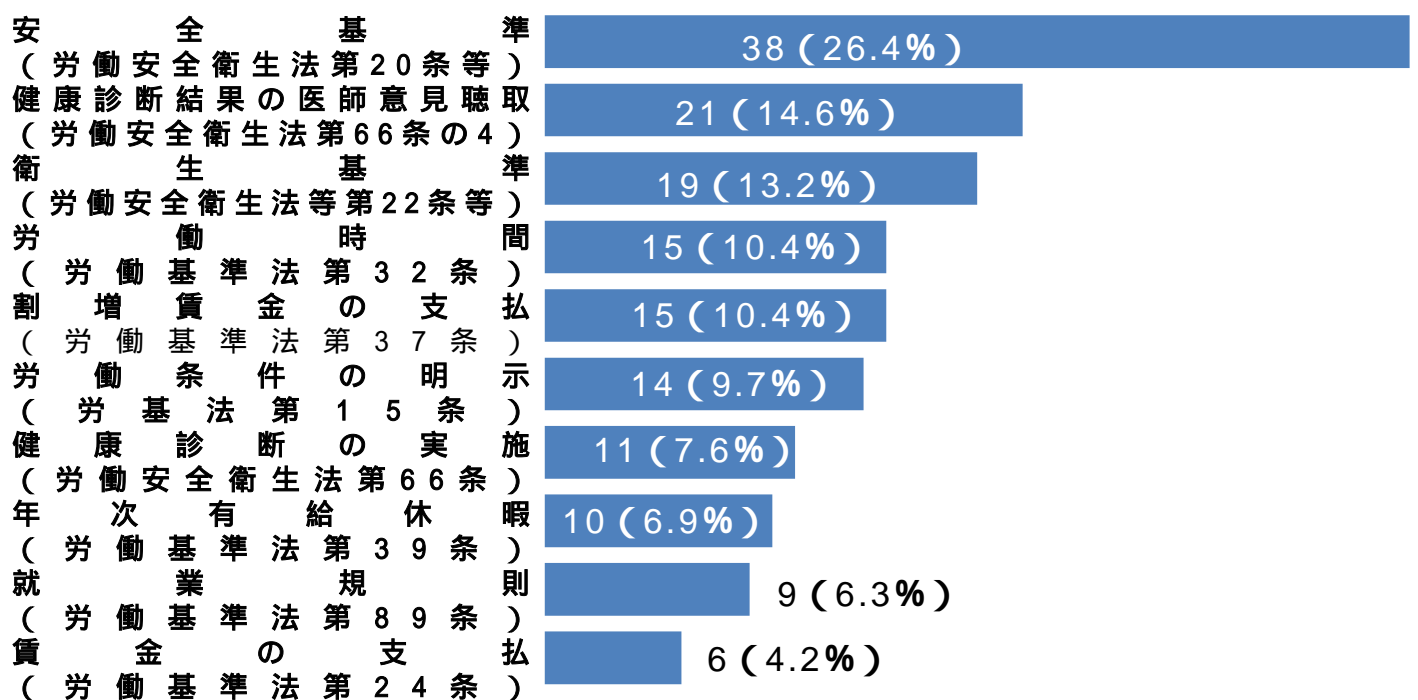
## 1 監督指導の状況

監督指導実施事業場及び違反事業場数の推移は、次のとおりであった。

<注> 違反は実習実施者に認められたものであり、技能実習生以外の労働者に関する違反も含まれる。



令和6年の主な違反事項は、使用する機械等の安全基準(26.4%)、健康診断結果についての医師等からの意見聴取(14.6%)、衛生基準(13.2%)、労働時間、割増賃金の支払(各10.4%)の順に多かった。



<注> 違反事項が2つ以上ある場合は、各々に計上しているため、各違反事項の件数の合計と違反事業場数とは一致しない。

主な業種に対する監督指導の状況は、以下のとおりであった。

主な業種	監督指導 実施事業場 数	違反事業場数 (違反率)	主な違反事項		
機械・金 属製造	48	32 ( 66.7 % )	衛生基準 13 ( 27.1% )	安全基準 12 ( 25.0% )	健康診断結果 についての医 師等からの意 見聴取 8 ( 16.7% )
食料品製 造	30	24 ( 80.0% )	安全基準 16 ( 53.3% )	労働時間 5 ( 16.7% )	衛生基準 4 ( 13.3% )
建設	15	11 ( 73.3% )	労働条件の 明示 4 ( 26.7% )	安全基準 3 ( 20.0% )	健康診断結果 についての医 師等からの意 見聴取 3 ( 20.0% )
< 参考 > 全業種	144	100 ( 69.4% )	安全基準 38 ( 26.4% )	健康診断結果 についての医 師等からの意 見聴取 21 ( 14.6% )	衛生基準 19 ( 13.2% )

< 注 1 > 「主な業種」は、令和 6 年末における在留資格「技能実習」に係る在留者が多い 3 職種（建設関係職種、食料品製造関係職種、機械・金属関係職種）に関連する業種について取りまとめたものである。

< 注 2 > 「主な業種」の内訳は以下のとおり。

建設・・・土木工事業、建築工事業、その他の建設業

食料品製造・・・食料品製造業

機械・金属製造・・・鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械等製造業

## 事例 1

### 機械による労働災害が発生したことを契機に、安全対策について指導

#### 労基署の指導等

- 金属製品製造業の工場内で、技能実習生がプレスブレーキに指が挟まれ負傷する労働災害（左指開放骨折、休業見込み約 1 か月）が発生したため、労働基準監督署が立入調査を実施した。
- 技能実習生が部材を手で押さえながらプレスブレーキを作動させたところ、手が滑って指が金型に挟まれたものであったが、当該プレスブレーキには安全装置が設置されていなかったことから、是正勧告した。

#### 会社の対応

- 当該プレスブレーキにプレスブレーキ用レーザー式安全装置を設置し、不意に体の一部が稼働領域に入った場合は機械の運転が停止するよう是正した。
- 事業場内の作業全般について、危険性及び有害性の特定、リスクの見積もり、優先度の設定、リスク低減措置の決定等のリスクアセスメントを実施し、災害防止に取り組んだ。

## 事例 2

### 外国人技能実習機構からの通報を契機に、年次有給休暇の取得について指導

#### 労基署の指導等

- 金属製品製造業の事業場において労働基準関係法令の違反の疑いがあると外国人技能実習機構から労働基準監督署に通報があったため、立入調査を実施した。
- 10日以上年次有給休暇が付与された技能実習生について、1年以内に年 5 日の時季指定が行われていなかったため、是正勧告した。

#### 会社の対応

- 技能実習生は長期帰国に備えて年次有給休暇を取得していなかったことが要因であったことから、8月に計画年休制度を新たに導入し、長期の年次有給休暇を取得することにより技能実習生が一時帰国ができるように環境を整備した。

## 2 労働基準監督署等と外国人技能実習機構との相互通報の状況

技能実習生の労働条件の確保を図るため、労働基準監督機関では、外国人技能実習機構との間で、その監督等の結果を相互に通報している。

- 1 令和3年までは、出入国管理機関との間でも技能実習生に係る相互通報を行っていたが、制度改正により、令和4年以降、外国人技能実習機構との間でのみ行っている。

令和6年に労働基準監督署等から外国人技能実習機構へ通報（2）した件数は6件、外国人技能実習機構から労働基準監督機関等へ通報（3）された件数は5件である。

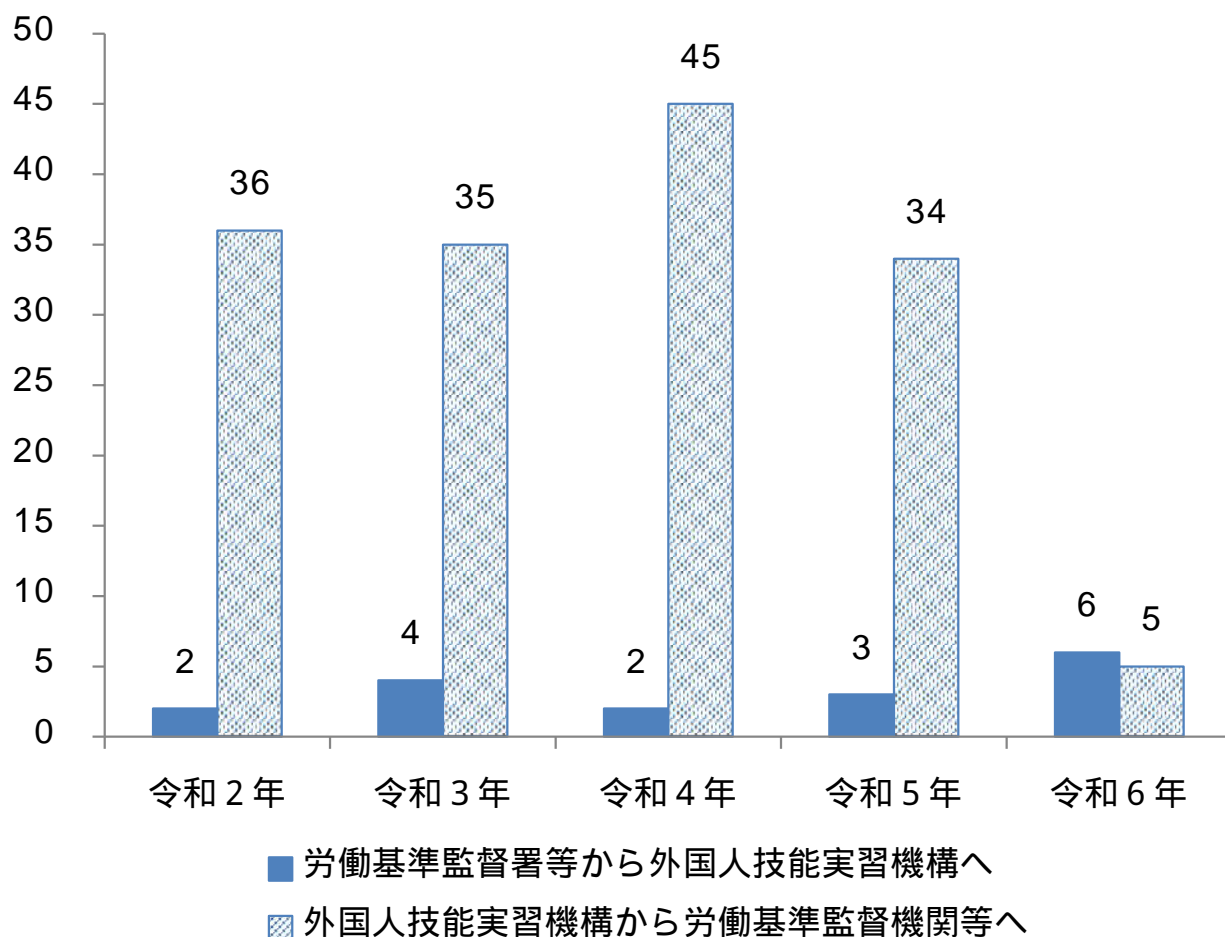
### 2 労働基準監督署等から外国人技能実習機構へ通報する事案

労働基準監督機関において実習実施者に対して監督指導等を実施した結果、技能実習生に係る労働基準関係法令違反が認められた事案

### 3 外国人技能実習機構から労働基準監督署等へ通報する事案

外国人技能実習機構において実習実施者を調査した結果、技能実習生に係る労働基準関係法令違反の疑いがあると認められた事案

通報件数



労働基準監督署等が外国人技能実習機構から通報を受けた実習実施者については、監督指導等を実施している。

なお、監督指導等の結果を相互に通報する以外にも、強制労働等技能実習生の人権侵害が疑われる事案については、実習実施者に対し、外国人技能実習機構との合同監督・調査を行うこととしている。